【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年10月11日
【四半期会計期間】	第20期第２四半期(自　平成25年６月１日　至　平成25年８月31日)
【会社名】	株式会社ブロッコリー
【英訳名】	BROCCOLI Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　森　田　知　治
【本店の所在の場所】	東京都練馬区豊玉北五丁目14番６号
【電話番号】	03-5946-2811
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長　　渡　邉　朋　浩
【最寄りの連絡場所】	東京都練馬区高野台二丁目14番１号
【電話番号】	03-5372-6322
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長　　渡　邉　朋　浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第19期 第２四半期 累計期間	第20期 第２四半期 累計期間	第19期
会計期間		自　平成24年 ３月１日 至　平成24年 ８月31日	自　平成25年 ３月１日 至　平成25年 ８月31日	自　平成24年 ３月１日 至　平成25年 ２月28日
売上高	(千円)	2,105,103	3,315,809	4,372,765
経常利益	(千円)	367,956	1,079,542	833,605
四半期（当期）純利益	(千円)	383,892	983,884	877,647
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	―	―	―
資本金	(千円)	330,000	331,775	330,923
発行済株式総数	(株)	32,713,211	32,738,211	32,726,211
純資産額	(千円)	1,299,621	2,584,720	1,795,220
総資産額	(千円)	2,094,762	3,742,178	2,687,948
１株当たり四半期（当期）純利益	(円)	11.74	30.06	54.86
潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益	(円)	―	30.06	―
１株当たり配当額	(円)	―	―	6.00
自己資本比率	(%)	62.0	69.1	66.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	264,295	786,382	714,926
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△485,050	△12,969	△611,228
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△118,404	△198,663	△123,883
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	(千円)	934,825	1,828,548	1,253,799

回次		第19期 第２四半期 会計期間	第20期 第２四半期 会計期間
会計期間		自　平成24年 ６月１日 至　平成24年 ８月31日	自　平成25年 ６月１日 至　平成25年 ８月31日
１株当たり四半期純利益	(円)	1.66	22.73

(注) １　売上高には、消費税等は含まれておりません。
２　第19期第２四半期累計期間及び第19期の潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３　持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第２四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当社は子会社及び関連会社を一切有しておりません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第２四半期累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

２ 【経営上の重要な契約等】

当第２四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

①経営成績の分析

当第２四半期累計期間におけるわが国の経済は、輸出環境の改善や経済対策、金融政策の効果に対する期待感から、円安や株高が進行し景気回復の兆しが一部で見られているものの、将来の消費税増税予測のある中、所得環境の改善は鈍く、個人レベルでの景気回復を実感できない状況が続いております。

当社が属するエンターテイメント業界におきましては、引き続き底堅い市場を維持しておりますが、コンテンツ関連は、スマートフォン・タブレット端末の充実も重なり、国内ソーシャルゲーム・モバイルコンテンツ市場が依然として拡大基調にあります。この一方で、家庭用ゲーム市場につきましては、新型ハード機の詳細が発表されたことで、縮小基調の市況に変化が期待され、企業間競争はますます激化しております。

当社は、かかる経営環境下において、収益力の更なる向上の実現に向けて、①リアルグッズの拡大　②『うたの☆プリンスさまっ♪』の”ムーブメント化”への推進　③カードゲーム『Z/X（ゼクス）』の拡大　④マーケティングの一層の強化　⑤従業員のモチベーション向上と、緊急事態におけるBCP（ビジネス・コンティニュイティ・プラン）の強化を今期の課題とし、「自社内にて開発するコンテンツのヒット創出及びハイリターンの追求」、「リアルグッズ製作での確実な収益確保」の２つを両立する事業戦略（ツインエンジン化）を推進してまいりました。

このような状況下、当第２四半期累計期間の売上高は3,315百万円（前年同期比157.5%）、売上総利益率は51.8%（前年同期比11.0ポイントアップ）、売上総利益は1,717百万円（前年同期比199.9%）となりました。

この主な要因としましては、以下のとおりとなります。

ゲーム部門につきましては、平成25年８月に出荷を開始いたしました『うたの☆プリンスさまっ♪MUSIC2』が、９月19日売り号の週刊ファミ通売上ランキング第１位を獲得するなど、大変好調であり、同年２月より出荷を開始しておりました『うたの☆プリンスさまっ♪All Star』をはじめ、関連作品のバックオーダーも好調に推移いたしました。CD部門につきましては、平成25年４月からの当社ゲームソフト『うたの☆プリンスさまっ♪』を原作としたTVアニメ第２期『うたの☆プリンスさまっ♪マジLOVE2000%』の放映に伴い、５月から６月にかけてリリースいたしました『うたの☆プリンスさまっ♪マジLOVE2000%アイドルソング』シリーズ計７作が全作品週間オリコンランキングTOP10入りを達成する大変好調な売上であり、ゲーム・CDの両部門ともに期初計画を上回ることができました。カードゲーム部門につきましては、平成24年７月から発売し、平成25年７月に第５弾『覇王の凱歌』を発売いたしましたトレーディングカードゲーム『Zillions of enemy X（ジリオンズ オブ エネミー エックス）：略称Z/X（ゼクス）』シリーズの売上が好調であり、期初計画を大幅に上回りました。また、グッズ部門につきましても、当社女性向けコンテンツ『うたの☆プリンスさまっ♪』関連グッズが好調であり、他社男性向けコンテンツのヒットにも恵まれ、ライセンスを受けたグッズも好調でした。

販売費及び一般管理費につきましては、販売手数料や賞与引当金繰入額等の増加等により、637百万円（前年同期比130.0%）となりました。

この結果、営業利益は1,079百万円（前年同期比292.9%）、経常利益は1,079百万円（前年同期比293.4%）、四半期純利益は983百万円（前年同期比256.3%）となりました。

②財政状態の分析

（流動資産）

当第２四半期会計期間末における流動資産の残高は3,393百万円で、前事業年度末に比べ950百万円増加しております。現金及び預金の増加474百万円、売掛金の増加332百万円、商品及び製品の増加76百万円、仕掛品の増加67百万円が主な要因であります。

（固定資産）

当第２四半期会計期間末における固定資産の残高は348百万円で、前事業年度末に比べ103百万円増加しております。長期預金の増加100百万円が主な要因であります。

（流動負債）

当第２四半期会計期間末における流動負債の残高は1,013百万円で、前事業年度末に比べ268百万円増加しております。買掛金の増加130百万円、未払金の減少45百万円、未払法人税等の増加94百万円、返品調整引当金の増加10百万円、賞与引当金の増加90百万円、役員賞与引当金の減少９百万円が主な要因であります。

（固定負債）

当第２四半期会計期間末における固定負債の残高は143百万円で、前事業年度末に比べ４百万円減少しております。リース債務の減少４百万円が主な要因であります。

（純資産）

当第２四半期会計期間末における純資産の残高は2,584百万円で、前事業年度末に比べ789百万円増加しております。これは、四半期純利益983百万円が計上された一方で、配当金の支払196百万円が行われたことが主な要因であります。

③キャッシュ・フローの分析

当第２四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前事業年度末と比べて574百万円増加し1,828百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは786百万円の資金の増加（前年同四半期累計期間は264百万円の資金の増加）となりました。その主な内訳は、売上債権の増加額333百万円、たな卸資産の増加額146百万円などのマイナス要因と、税引前四半期純利益1,079百万円、仕入債務の増加額130百万円などのプラス要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは12百万円の資金の減少（前年同四半期累計期間は485百万円の資金の減少）となりました。その主な内訳は、有形固定資産の取得による支出８百万円、敷金及び保証金の差入による支出２百万円などのマイナス要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは198百万円の資金の減少（前年同四半期累計期間は118百万円の資金の減少）となりました。その主な内訳は、配当金の支払額193百万円であります。

④事業上及び財務上対処すべき課題

当第２四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

⑤研究開発活動

当第２四半期累計期間における研究開発費の総額は10百万円で全て一般管理費に含まれております。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

② 【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数(株)(平成25年８月31日)	提出日現在発行数(株)(平成25年10月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	32,738,211	32,738,211	東京証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）	単元株式数　1,000株
計	32,738,211	32,738,211	―	―

(注) 大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ(スタンダード)は、平成25年７月16日付で東京証券取引所と現物市場統合し、東京証券取引所ＪＡＳＤＡＱ(スタンダード)となりました。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成25年８月31日	―	32,738,211	―	331,775	―	1,775

(6) 【大株主の状況】

平成25年８月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アニメイト	東京都豊島区東池袋３丁目２－１	3,400	10.38
エイチエスビーシー ファンド サービシィズ クライアンツ アカウント 006 （常任代理人 香港上海銀行東京支店）	LEVEL 13, 1 QUEEN'S ROADCENTRAL, HONG KONG （東京都中央区日本橋３丁目11－１）	1,485	4.53
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町１丁目２番10号	1,340	4.09
株式会社ＳＢＩ証券	東京都港区六本木１丁目６－１	927	2.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８－11	910	2.77
資産管理サービス信託銀行株式会社（証券投資信託口）	東京都中央区晴海１丁目８番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	665	2.03
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARYWHARF, LONDON E14 4QA, U. K. (東京都渋谷区恵比寿４丁目20－３ 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	638	1.94
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内１丁目９番１号	532	1.62
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川４丁目12番３号	383	1.16
マネックス証券株式会社	東京都千代田区麹町２丁目４－１ 麹町大通りビル13階	331	1.01
計	―	10,611	32.41

(注) JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社から、平成25年７月19日付で変更報告書の提出があり、平成25年７月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当第２四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主は、当第２四半期会計期間末現在の株主名簿に基づいて記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内２丁目７番３号 東京ビルディング	2,275	6.95

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年８月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	―	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,718,000	32,718	―
単元未満株式	普通株式 20,211	―	―
発行済株式総数	32,738,211	―	―
総株主の議決権	―	32,718	―

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式694株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年８月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
―	―	―	―	―	―
計	―	―	―	―	―

(注) 当第２四半期末現在の自己名義所有株式数は、694株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間までの役員の異動はありません。

第４ 【経理の状況】

１．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期会計期間(平成25年６月１日から平成25年８月31日まで)及び第２四半期累計期間(平成25年３月１日から平成25年８月31日まで)に係る四半期財務諸表について、三優監査法人により四半期レビューを受けております。

３．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年２月28日)	当第２四半期会計期間 (平成25年８月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,553,799	2,028,548
売掛金	600,999	933,784
商品及び製品	50,684	126,724
仕掛品	40,096	107,343
原材料及び貯蔵品	1,839	5,438
その他	196,193	191,991
貸倒引当金	△571	－
流動資産合計	2,443,041	3,393,830
固定資産		
有形固定資産	32,835	32,669
無形固定資産	57,658	55,610
投資その他の資産		
その他	156,424	262,556
貸倒引当金	△2,012	△2,488
投資その他の資産合計	154,412	260,067
固定資産合計	244,906	348,347
資産合計	2,687,948	3,742,178
負債の部		
流動負債		
買掛金	256,461	387,046
未払金	216,375	170,981
未払法人税等	7,882	102,849
返品調整引当金	37,152	48,094
賞与引当金	21,749	111,794
役員賞与引当金	36,000	26,155
その他	169,148	166,828
流動負債合計	744,769	1,013,749
固定負債		
その他	147,957	143,708
固定負債合計	147,957	143,708
負債合計	892,727	1,157,458

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年２月28日)	当第２四半期会計期間 (平成25年８月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	330,923	331,775
資本剰余金	36,275	37,127
利益剰余金	1,427,937	2,215,468
自己株式	△81	△81
株主資本合計	1,795,054	2,584,289
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	166	430
評価・換算差額等合計	166	430
純資産合計	1,795,220	2,584,720
負債純資産合計	2,687,948	3,742,178

(2)【四半期損益計算書】
【第２四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第２四半期累計期間 (自　平成24年３月１日 至　平成24年８月31日)	当第２四半期累計期間 (自　平成25年３月１日 至　平成25年８月31日)
売上高	2,105,103	3,315,809
売上原価	1,245,996	1,598,348
売上総利益	859,107	1,717,460
販売費及び一般管理費	※1　490,483	※1　637,694
営業利益	368,624	1,079,765
営業外収益		
受取利息及び配当金	135	661
その他	227	272
営業外収益合計	362	934
営業外費用		
支払利息	965	1,071
その他	64	85
営業外費用合計	1,029	1,157
経常利益	367,956	1,079,542
特別利益		
事業譲渡損失引当金戻入額	24,122	－
特別利益合計	24,122	－
特別損失		
固定資産除却損	1,530	2
特別損失合計	1,530	2
税引前四半期純利益	390,548	1,079,540
法人税等	6,656	95,656
四半期純利益	383,892	983,884

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第２四半期累計期間 (自 平成24年３月１日 至 平成24年８月31日)	当第２四半期累計期間 (自 平成25年３月１日 至 平成25年８月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	390,548	1,079,540
減価償却費	7,926	12,785
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△95	△95
賞与引当金の増減額（△は減少）	37,232	90,045
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△8,800	△9,844
返品調整引当金の増減額（△は減少）	8,851	10,942
事業譲渡損失引当金の増減額（△は減少）	△24,122	―
受取利息及び受取配当金	△135	△661
支払利息	965	1,071
固定資産除売却損益（△は益）	1,530	2
売上債権の増減額（△は増加）	△69,173	△333,284
たな卸資産の増減額（△は増加）	30,705	△146,886
仕入債務の増減額（△は減少）	△8,532	130,584
その他	△94,046	△43,521
小計	272,854	790,676
利息及び配当金の受取額	135	661
利息の支払額	△965	△1,071
法人税等の支払額	△7,729	△3,885
営業活動によるキャッシュ・フロー	264,295	786,382
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△400,000	△200,000
定期預金の払戻による収入	―	200,000
有形固定資産の取得による支出	△1,767	△8,040
無形固定資産の取得による支出	△840	△1,511
敷金及び保証金の差入による支出	―	△2,754
事業分離に伴うポイント精算による支出	△82,068	―
その他	△373	△663
投資活動によるキャッシュ・フロー	△485,050	△12,969
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	50,000	―
短期借入金の返済による支出	△50,000	―
株式の発行による収入	―	1,704
配当金の支払額	△111,409	△193,155
リース債務の返済による支出	△6,934	△7,212
自己株式の取得による支出	△60	―
財務活動によるキャッシュ・フロー	△118,404	△198,663
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△339,159	574,749
現金及び現金同等物の期首残高	1,273,984	1,253,799
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 934,825	※1 1,828,548

【会計方針の変更等】

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期会計期間より、平成25年３月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第２四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第２四半期累計期間 (自　平成24年３月１日 至　平成24年８月31日)	当第２四半期累計期間 (自　平成25年３月１日 至　平成25年８月31日)
給料手当	100,211千円	99,338千円
地代家賃	18,055千円	19,391千円
貸倒引当金繰入額	△95千円	△95千円
賞与引当金繰入額	36,973千円	67,563千円
役員賞与引当金繰入額	11,200千円	26,155千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第２四半期累計期間 (自　平成24年３月１日 至　平成24年８月31日)	当第２四半期累計期間 (自　平成25年３月１日 至　平成25年８月31日)
現金及び預金勘定	1,134,825千円	2,028,548千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△200,000千円	△200,000千円
現金及び現金同等物	934,825千円	1,828,548千円

(株主資本等関係)

前第２四半期累計期間(自　平成24年３月１日　至　平成24年８月31日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年５月25日定時株主総会	普通株式	114,495	3.50	平成24年２月29日	平成24年５月28日	利益剰余金

２．基準日が当第２四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第２四半期累計期間(自　平成25年３月１日　至　平成25年８月31日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年５月24日定時株主総会	普通株式	196,353	6.00	平成25年２月28日	平成25年５月27日	利益剰余金

２．基準日が当第２四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第２四半期累計期間(自　平成24年３月１日　至　平成24年８月31日)および

当第２四半期累計期間(自　平成25年３月１日　至　平成25年８月31日)

当社の報告セグメントはエンターテイメント事業のみの単一であるため、記載を省略しております。

(１株当たり情報)

１株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後１株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第２四半期累計期間 (自　平成24年３月１日 至　平成24年８月31日)	当第２四半期累計期間 (自　平成25年３月１日 至　平成25年８月31日)
(1) １株当たり四半期純利益	11円74銭	30円06銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	383,892	983,884
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る四半期純利益(千円)	383,892	983,884
普通株式の期中平均株式数(株)	32,712,530	32,732,995
(2) 潜在株式調整後１株当たり四半期純利益	―	30円06銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	―	―
普通株式増加数(株)	―	3,352
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	ストック・オプション権利行使期間終了に伴い消滅したものの明細 平成14年５月30日定時株主総会決議 普通株式　11千株	―

(注) 前第２四半期累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年10月10日

株式会社　ブロッコリー
　取締役会　御中

三優監査法人

代 表 社 員
業務執行社員　　公認会計士　　小　林　昌　敏　　㊞

業務執行社員　　公認会計士　　齋　藤　浩　史　　㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブロッコリーの平成25年３月１日から平成26年２月28日までの第20期事業年度の第２四半期会計期間（平成25年６月１日から平成25年８月31日まで）及び第２四半期累計期間（平成25年３月１日から平成25年８月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。
四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論
当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブロッコリーの平成25年８月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第２四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。